

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

当法人が将来にわたって組織を継続する前提に疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	1,099,269	22	0	1,099,291
車両運搬具取得積立資産	0	0	0	0
什器備品取得積立資産	0	0	0	0
財政運営資金積立資産	4,275,126	705	0	4,275,831
30周年事業積立引当資産	300,000	300,000	0	600,000
合 計	5,674,395	300,727	0	5,975,122

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

	当期末残高	(内指定正味財産からの充当)	(内一般正味財産からの充当)	(内負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	1,099,291	(0)		(0)
車両運搬具取得積立資産	0	(0)		(0)
什器備品取得積立資産	0	(0)		(0)
財政運営資金積立資産	4,275,831	(0)		(0)
30周年事業積立引当資産	600,000	(0)		(0)
合 計	5,975,122	(0)	0	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,003,662	182,935	2,820,727
建物附属備品	293,358	76,349	217,009
什器備品	300,929	160,053	140,876
車両運搬具	870,982	336,841	534,141
ソフトウェア	1,302,400	325,600	976,800
合 計	5,771,331	1,081,778	4,689,553

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載 区分
運営補助金	厚労省	0	5,172,000	5,172,000	0	—
運営補助金	朝日町	0	5,172,000	5,172,000	0	—
買物支援対策事業補助金	朝日町	0	1,758,000	1,758,000	0	—
合 計		0	12,102,000	12,102,000	0	